

平成22年度 普通会計決算等のポイント

1. 平成22年度の財政運営と決算

平成22年度の予算編成にあたっては、「新たな行財政改革の取組み」に沿って、徹底した行政コストの削減など、様々な対策を講じましたが、それでもなお、収支不足額が生じたため、当初予算の段階では、平成21年度に引き続き、90億円の計上を留保せざるを得ませんでした。

このため、歳入面においては、道税収入や地方交付税などの確保に最大限努めるとともに、歳出面においては、事務事業の効果的・効率的な執行に取り組むなど、可能な限り収支不足額の解消に努めた結果、最終的に平成22年度決算としては黒字を確保することができました。

また、平成21年度決算額と比較すると、当初予算額が、公共事業費の減などの影響により減少したことに加え、国の経済対策の規模も縮小したため、決算額は大幅に減少しています。

※全国状況については、総務省の公表（速報値）ページをご覧ください。

http://www.soumu.go.jp/main_content/000131768.pdf

2. 実質収支

平成22年度の実質収支額は14億5千7百万円の黒字であり、平成21年度決算に比べ、1億9千2百万円減少しました。

3. 健全化判断比率

平成22年度決算に基づく算定においては、実質赤字比率と連結実質赤字比率は算出されず、実質公債費比率は24.1%、将来負担比率は330.2%となりました。

いずれの比率も早期健全化基準を下回っていますが、実質公債費比率及び将来負担比率ともに、全国的に見て最も悪い水準となっています。

この要因としては、これまで地方債を財源として、積極的に公共投資を実施してきたことや、収支不足を補てんするために行政改革推進債や退職手当債を発行してきたことにより、これらに係る道債残高や償還額が多額となっていることが挙げられます。

※詳しくは、健全化判断比率等の公表ページをご覧ください。

http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/zsi/new_kenzenka.htm

※全国状況については、総務省の公表（速報）ページをご覧ください。

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01zaisei07_01000021.html

平成22年度 普通会計決算の状況(概要)

1. 決算規模

(単位：百万円)

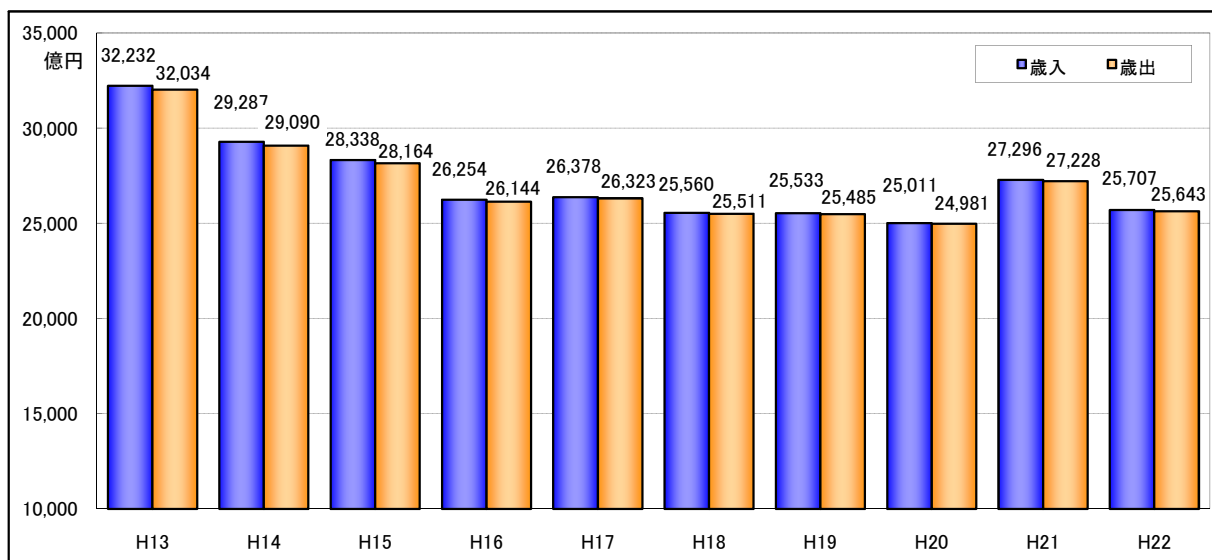
区 分	平成22年度	平成21年度	増 減 額	増減率	摘 要
歳 入 決 算 額	2,570,659	2,729,635	▲ 158,976	▲ 5.8%	
歳 出 決 算 額	2,564,328	2,722,785	▲ 158,457	▲ 5.8%	
歳入歳出差引額	6,331	6,850	▲ 519		
翌年度に繰り越すべき財源	4,873	5,201	▲ 328		
実 質 収 支	1,457	1,649	▲ 192		
単 年 度 収 支	▲ 192	1,067	▲ 1,259		
実 質 単 年 度 収 支	8,318	4,257	4,061		

歳入総額は2兆5,707億円で、前年度と比較すると1,590億円の減(▲5.8%)となりました。これは、臨時財政対策債を含めた一般財源総額が増加した一方で、国の予算において公共事業関係予算が大幅に削減されたことに加え、国の経済対策の規模も減少したことなどにより、国庫支出金が大幅に減少したことが主な要因となっています。

歳出総額は2兆5,643億円で、前年度と比較すると1,585億円の減(▲5.8%)となりました。これは、公債費や扶助費などの義務的経費が増加した一方で、国の予算に連動して普通建設事業費が大幅に減少したこと、平成21年度において実施した国の経済対策に伴う各種基金への積立金が減少したことが主な要因となっています。

実質収支は15億円の黒字を確保しましたが、決算規模に対する割合は低い水準となっています。

○決算規模の推移



○普通会計

普通会計とは、一般会計と特別会計(公営事業会計以外)を合わせたものであり、北海道では一般会計以外に、公債管理、母子寡婦福祉資金貸付事業、中小企業近代化資金貸付事業、苫小牧東部地域開発出資、石狩湾新港地域開発出資、農業改良資金貸付事業、沿岸漁業改善資金貸付事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、道営住宅事業、住宅供給公社経営健全化資金貸付事業の10特別会計をまとめて普通会計としています。

なお、単純に各会計の決算額を合算したのではなく、普通会計内の重複(繰入金、繰出金等)を控除するなどの整理をしています。

2. 主な財政指標等

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減	摘 要
経常収支比率（％）	94.2	96.3	▲ 2.1	
実質公債費比率（％）	24.1	24.0	0.1	
財政力指数	0.38763	0.39658	▲ 0.00895	
標準財政規模（千円）	1,436,117,989	1,392,691,394	43,426,595	

※標準財政規模は「臨時財政対策債発行可能額」を含んだ数値です。

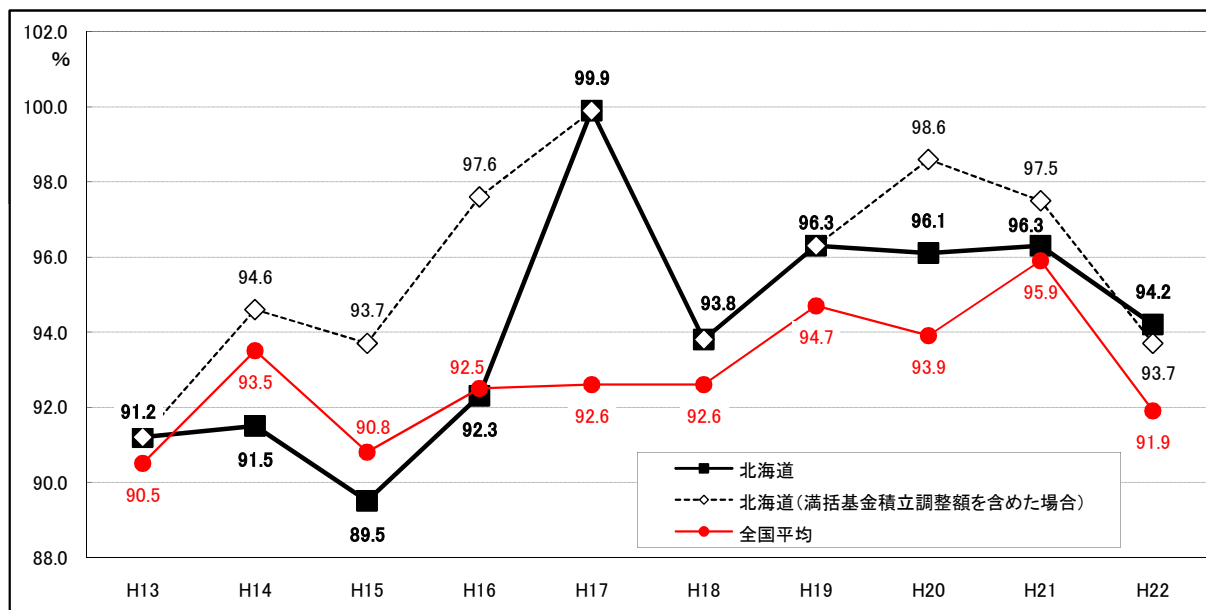
<経常収支比率>

平成17年度は、3年間積立留保を行っていた満期一括償還に係る減債基金への積立てを再開したことなどにより、比率の大幅悪化が顕在化しましたが、平成18年度に「新たな行財政改革の取組み」に沿って、全国で最大規模となる給与の独自縮減措置をはじめとした歳入・歳出両面にわたる見直しに取り組んだことなどから比率は改善しました。

平成19年度は、補助費等の増や一般財源収入の減により比率が上昇しており、また、平成20年度、平成21年度においては、歳出平準化対策として満期一括償還に係る減債基金への積立留保を行ったことなどにより、比率はほぼ横ばいとなっています。

平成22年度は、公債費や補助費等が増加する一方で、臨時財政対策債を含む一般財源が大幅に増加したことから、平成21年度に比べて2.1ポイント下回りました。

○経常収支比率の推移



○財政指標

財政指標の説明は、以下のHP（総務省）などでご覧になることができます。

http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/pdf/H20_chiho_1.pdf

<http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/kenzenka/index2.html>

3. 道債残高の状況等

(単位：百万円)

区 分		平成22年度	平成21年度	増 減 額	摘 要
道債	道 債 残 高	5,769,498	5,715,602	53,896	
	道民一人当たり残高(千円)	1,049	1,035	14	
基金	基金残高(積立基金)	187,703	204,107	▲ 16,404	
	道民一人当たり残高(千円)	34	37	▲ 3	

※基金残高には、減債基金のうち満期一括償還分は含んでいません。

※道民一人当たり残高は、各年度末における住民基本台帳人口に基づき算定しています。

<道債残高>

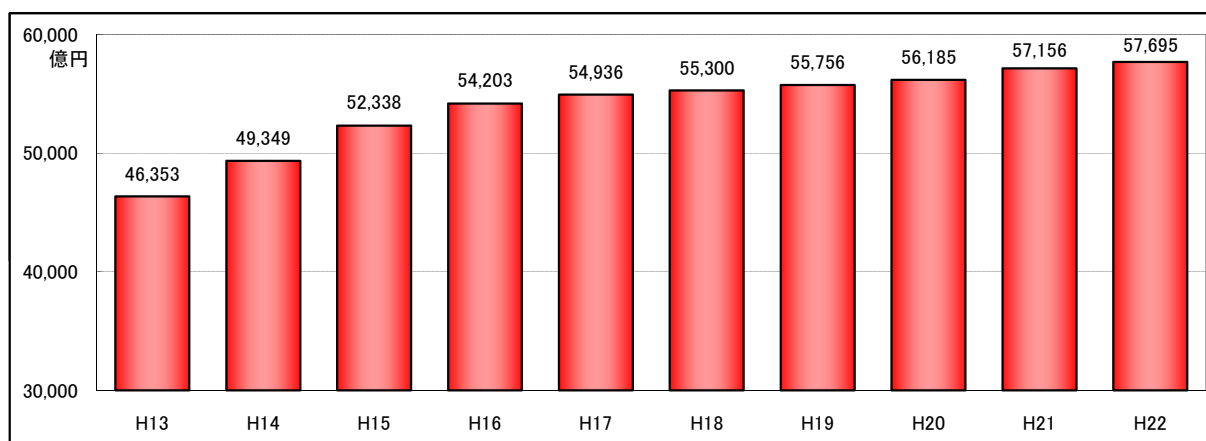
平成22年度においては、公共事業関係予算の大幅な削減に伴い、一般公共事業債の発行額が減少する一方で、国の地方財政対策に基づき、臨時財政対策債が大幅な発行増となったことなどにより、道債残高は539億円増加し、5兆7,695億円となっています。

<基金残高>

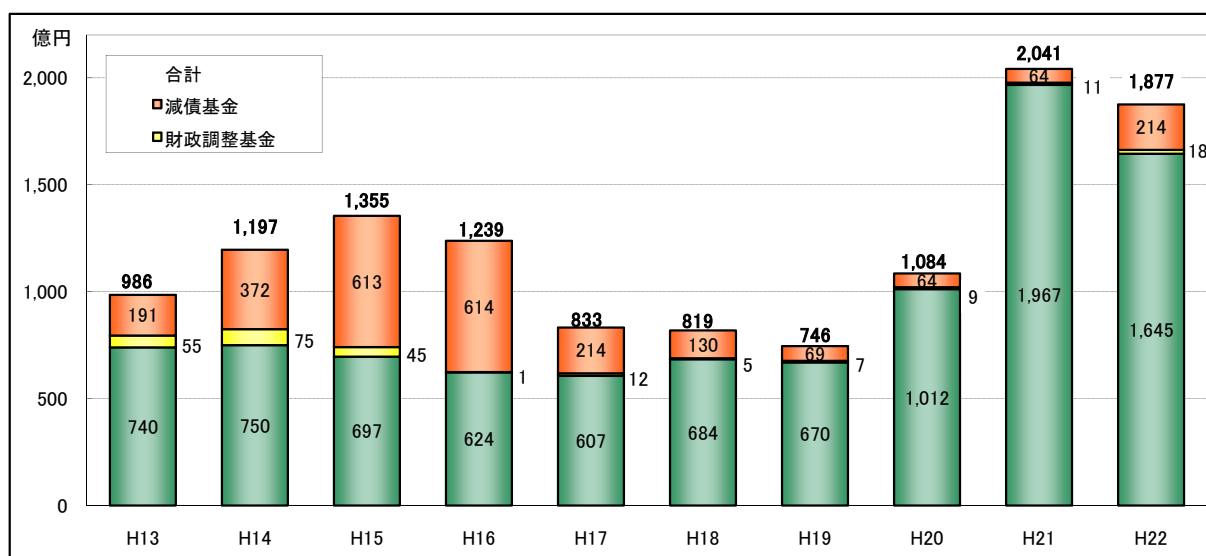
収支の均衡を図るために活用する財政調整基金、減債基金の合計残高は、平成22年度末で232億円となり、157億円の増となっています。

その他特定目的基金については、平成21年度に国の経済対策に伴い造成した各種基金を取り崩して事業を実施したため、322億円の減となっています。

○道債残高の推移



○基金残高の推移



※四捨五入のため、合計額と内訳の合算額が一致しない箇所があります。

平成22年度 普通会計決算 歳入歳出の内訳

1. 歳入の状況

(単位：千円)

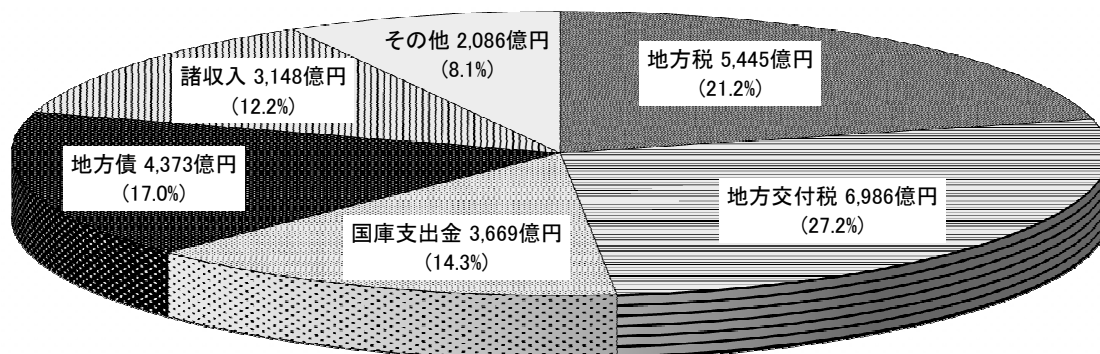
区 分	平成22年度		平成21年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
地 方 税	544,484,956	21.2%	563,053,214	20.6%	▲ 18,568,258	▲ 3.3%
地 方 譲 与 税	76,936,553	3.0%	43,516,075	1.6%	33,420,478	76.8%
地 方 特 例 交 付 金 等	5,755,043	0.2%	5,023,582	0.2%	731,461	14.6%
地 方 交 付 税	698,614,274	27.2%	690,243,994	25.3%	8,370,280	1.2%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,771,868	0.1%	1,877,941	0.1%	▲ 106,073	▲ 5.6%
分 担 金 及 び 負 担 金	16,064,435	0.6%	30,462,128	1.1%	▲ 14,397,693	▲ 47.3%
使 用 料 及 び 手 数 料	20,520,053	0.8%	30,678,886	1.1%	▲ 10,158,833	▲ 33.1%
国 庫 支 出 金	366,879,730	14.3%	536,798,855	19.7%	▲ 169,919,125	▲ 31.7%
財 産 収 入	11,169,015	0.4%	10,083,547	0.4%	1,085,468	10.8%
寄 附 金	10,851	0.0%	130,314	0.0%	▲ 119,463	▲ 91.7%
繰 入 金	69,480,495	2.7%	31,958,816	1.2%	37,521,679	117.4%
繰 越 金	6,850,682	0.3%	3,048,541	0.1%	3,802,141	124.7%
諸 収 入	314,773,254	12.2%	350,015,049	12.8%	▲ 35,241,795	▲ 10.1%
地 方 債	437,347,508	17.0%	432,744,403	15.9%	4,603,105	1.1%
うち減収補てん債特例分	0	0.0%	8,902,000	0.3%	▲ 8,902,000	▲ 100.0%
うち臨時財政対策債	221,566,326	8.6%	165,074,878	6.0%	56,491,448	34.2%
合 計	2,570,658,717	100.0%	2,729,635,345	100.0%	▲ 158,976,628	▲ 5.8%

【主な増減要因】

- ◆ 地 方 税 法人事業税、個人道民税所得割、自動車税の減
- ◆ 地 方 譲 与 税 地方法人特別譲与税制度の平年度化に伴う増
- ◆ 地 方 交 付 税 普通交付税の増（国税5税の増に伴う再算定分など）
- ◆ 国 庫 支 出 金 公共事業関係予算の減、国の経済対策の規模の減
- ◆ 繰 入 金 国の経済対策に伴い造成された基金に係る取崩額の増
- ◆ 諸 収 入 貸付金元利収入の減（夕張市財政再建支援資金貸付金収入の減など）
- ◆ 地 方 債 臨時財政対策債の増

○歳入の構成

歳入 2兆5,707億円



2. 歳出（目的別）の状況

（単位：千円）

区 分	平成22年度		平成21年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
総 務 費	128,409,637	5.0%	151,671,345	5.6%	▲ 23,261,708	▲ 15.3%
民 生 費	323,112,967	12.6%	342,134,014	12.6%	▲ 19,021,047	▲ 5.6%
衛 生 費	72,171,910	2.8%	73,373,791	2.7%	▲ 1,201,881	▲ 1.6%
労 働 費	35,246,683	1.4%	34,780,851	1.3%	465,832	1.3%
農 林 水 産 業 費	241,127,278	9.4%	313,524,306	11.5%	▲ 72,397,028	▲ 23.1%
商 工 費	220,416,856	8.6%	222,184,947	8.2%	▲ 1,768,091	▲ 0.8%
土 木 費	347,184,285	13.5%	411,764,023	15.1%	▲ 64,579,738	▲ 15.7%
警 察 費	124,633,924	4.9%	132,211,923	4.9%	▲ 7,577,999	▲ 5.7%
教 育 費	515,495,614	20.1%	516,398,322	19.0%	▲ 902,708	▲ 0.2%
災 害 復 旧 費	4,010,491	0.2%	1,732,537	0.1%	2,277,954	131.5%
公 債 費	473,715,693	18.5%	443,499,044	16.3%	30,216,649	6.8%
そ の 他	78,802,635	3.0%	79,509,560	2.9%	▲ 706,925	▲ 0.9%
合 計	2,564,327,973	100.0%	2,722,784,663	100.0%	▲ 158,456,690	▲ 5.8%

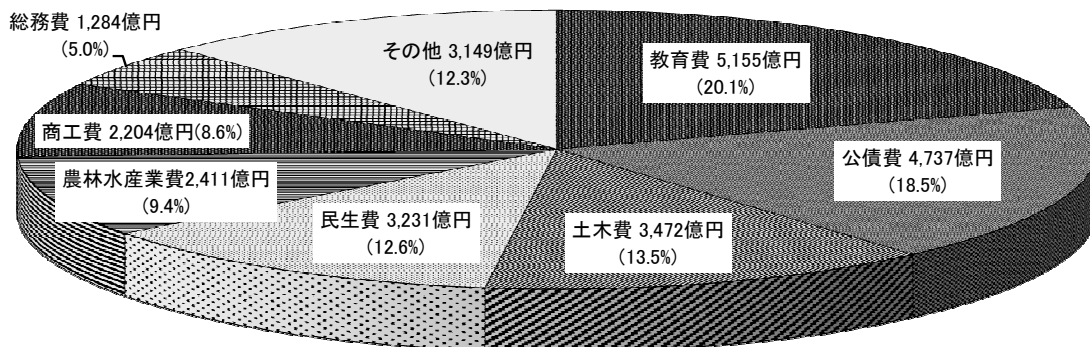
※目的別の公債費には、物件費（割引料、事務的な経費）を含むため、性質別の公債費の額と一致していません。

【主な増減要因】

- ◆ 総 務 費 貸付金の減（夕張市財政再建支援資金貸付金の減）
- ◆ 民 生 費 国の経済対策関連基金への積立金の減（平成21年度に積立を実施）
- ◆ 衛 生 費 国の経済対策関連基金への積立金の減（平成21年度に積立を実施）
- ◆ 労 働 費 雇用創出対策関係経費の増
- ◆ 農 林 水 産 業 費 普通建設事業費の減、国の経済対策関連基金への積立金の減
- ◆ 商 工 費 中小企業総合振興基金貸付金の増、中小企業応援ファンド貸付金の減
- ◆ 土 木 費 普通建設事業費の減
- ◆ 公 債 費 減債基金（満期一括償還分）への積立金の増

○歳出の構成

歳出 2兆5,643億円



3. 歳出（性質別）の状況

（単位：千円）

区 分	平成22年度		平成21年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
義 務 的 経 費	1,197,225,924	46.7%	1,181,150,429	43.4%	16,075,495	1.4%
人 件 費	652,953,449	25.5%	674,135,783	24.8%	▲ 21,182,334	▲ 3.1%
扶 助 費	71,805,608	2.8%	64,849,531	2.4%	6,956,077	10.7%
公 債 費	472,466,867	18.4%	442,165,115	16.2%	30,301,752	6.9%
投 資 的 経 費	453,590,971	17.7%	572,741,715	21.0%	▲ 119,150,744	▲ 20.8%
普 通 建 設 事 業 費	449,584,337	17.5%	571,025,080	21.0%	▲ 121,440,743	▲ 21.3%
災 害 復 旧 事 業 費	4,006,634	0.2%	1,716,635	0.1%	2,289,999	133.4%
そ の 他 の 経 費	913,511,078	35.6%	968,892,519	35.6%	▲ 55,381,441	▲ 5.7%
物 件 費	64,544,332	2.5%	67,793,460	2.5%	▲ 3,249,128	▲ 4.8%
維 持 補 修 費	20,449,732	0.8%	20,369,093	0.7%	80,639	0.4%
補 助 費 等	485,231,131	18.9%	427,325,788	15.7%	57,905,343	13.6%
積 立 金	52,376,229	2.0%	126,951,567	4.7%	▲ 74,575,338	▲ 58.7%
投 資 及 び 出 資 金	676,172	0.0%	607,650	0.0%	68,522	11.3%
貸 付 金	288,649,481	11.3%	323,032,997	11.9%	▲ 34,383,516	▲ 10.6%
繰 出 金	1,584,001	0.1%	2,811,964	0.1%	▲ 1,227,963	▲ 43.7%
合 計	2,564,327,973	100.0%	2,722,784,663	100.0%	▲ 158,456,690	▲ 5.8%

【主な増減要因】

- ◆ 義 務 的 経 費
 - 人 件 費 月例給、期末・勤勉手当の引き下げによる減、退職者数の減に伴う退職金の減
 - 公 債 費 減債基金（満期一括償還分）への積立金の増
- ◆ 投 資 的 経 費 公共事業関係予算の減、国の経済対策の規模の減
- ◆ そ の 他 の 経 費
 - 補 助 費 等 地方独立行政法人北海道立総合研究機構関連経費の増、雇用創出対策関係経費の増
 - 積 立 金 国の経済対策関連基金への積立金の減（平成21年度に積立を実施）
 - 貸 付 金 夕張市財政再建支援資金貸付金の減（夕張市において再生振替特例債を活用）

○歳出の構成

